法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

第43期（2014年9月21日～2015年9月20日）

前田工繊株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
（http://www.maedakosen.jp/mdk）

連 結 注 記 表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

イ．連結子会社の数	７社
ロ．連結子会社の名称	北原電牧株式会社 未来テクノ株式会社 MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD. テクノス株式会社 株式会社ダイイチ ＢＢＳジャパン株式会社 BBS Motorsport GmbH
ハ．連結の範囲の変更	当連結会計年度より、株式会社ダイイチ及び未来テクノ株式会社を連結の範囲に含めております。これは、株式会社ダイイチについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、未来テクノ株式会社については、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたものであります。また、Washi Holdings GmbH及びBBS-Washi Wheels GmbHにつきましては、2014年７月１日を合併基準日としてBBS Motorsport GmbHと合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.、ＢＢＳジャパン株式会社及びBBS Motorsport GmbHの決算日は６月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

・商品・製品・原材料・仕掛品　総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

・貯蔵品　最終仕入原価法に基づく原価法

② 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産　定率法によっております。但し、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	７年～38年
機械装置及び運搬具	４年～12年

ロ．無形固定資産　定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金　一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法	・退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ・数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
ロ．消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
ハ．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却を行っております。

２．会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて本連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25,436千円増加し、利益剰余金が16,437千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

３．表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。前連結会計年度の「長期未払金」は、13,590千円であります。

なお、当社は2014年12月18日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本株主総会終結時も引き続き在任する役員については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給し、その支給時期を退任時とします。そのため、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う当連結会計年度末時点での未払額636,734千円を「長期未払金」として計上しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。前連結会計年度の「固定資産除却損」は、5,628千円であります。

４．追加情報に関する注記

（法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「地方税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第２号）及び「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第９号）が2015年３月31日に公布され、2015年４月１日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、2015年９月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.38％から32.83％に、2016年９月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.38％から32.06％にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が46,612千円減少し、法人税等調整額が46,215千円増加しております。

５．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金　30,000千円

② 担保に係る債務

支払手形及び買掛金　35,873千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　8,725,393千円

(3) 当連結会計年度末日（金融機関の休業日）満期手形の額

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形　61,255千円

電子記録債権　19,561千円

支払手形　1,647千円

６．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	32,228,800株	－株	－株	32,228,800株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	2,115株	39株	－株	2,154株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り39株による増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年11月25日取締役会	普通株式	161,133	5.00	2014年９月20日	2014年12月19日
2015年３月４日取締役会	普通株式	161,133	5.00	2015年３月20日	2015年５月18日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2015年11月25日開催の取締役会において、次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　161,133千円

・配当金の原資　利益剰余金

・1株当たり配当額　5.00円

・基準日　2015年９月20日

・効力発生日　2015年12月21日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式　　21,600株

7．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は実需に基づき、為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に余資の運用を目的としたその他の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、すべて１年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主にM＆A及び設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後５年であります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退任時に支給する予定であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、年１回取引先の信用状況に基づき与信限度額の見直しを行っております。

ロ．市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、その他の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年９月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,916,371	5,916,371	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,146,776	7,146,776	－
(3) 電子記録債権	1,043,196	1,043,196	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	137,885	137,885	－
資産計	14,244,230	14,244,230	－
(1) 支払手形及び買掛金	2,157,978	2,157,978	－
(2) 電子記録債務	745,565	745,565	－
(3) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	－
(4) 未払金	1,086,694	1,086,694	－
(5) 未払法人税等	292,927	292,927	－
(6) 設備関係支払手形	33,497	33,497	－
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,950,000	2,954,812	4,812
(8) 長期未払金	695,059	690,979	△4,080
負債計	8,961,724	8,962,456	732

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(8) 長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	108,695

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「(4) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

8．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

９．企業結合等に関する注記

（取得による企業結合）

当社は、2014年10月２日開催の取締役会において、株式会社ダイイチの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2014年10月20日付で全株式を取得しております。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ダイイチ

事業の内容　　衣料や各種産業資材用の撚糸及びニット製造業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、衣料や各種産業資材用の撚糸製造業を行う株式会社ダイイチをグループ化することにより、当社グループの繊維製品製造工程に、同社の加工糸（撚糸）とニット（編物）の製造技術及び生産設備を付加することで、産業資材事業分野の強化と業容の拡大が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2014年10月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社ダイイチの全株式を取得したためであります。

２．連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2014年10月21日から2015年９月20日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	383,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	42,095
取得原価		425,095

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

94,008千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

４年間にわたる均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	275,233千円
固定資産	649,231
資産合計	924,465
流動負債	437,142
固定負債	156,236
負債合計	593,378

（重要な事業の譲受け）

当社は、2015年５月８日に民事再生手続中である株式会社オガワテクノとの間で締結した事業譲渡契約に基づき、株式会社オガワテクノが有する事業を2015年７月31日に譲り受けております。なお、事業の譲受け主体は当社が2015年６月12日付で新設した子会社の未来テクノ株式会社であります。

１．企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称　　株式会社オガワテクノ

事業の内容　　防衛省の天幕・個人装備品（背嚢・バッグ・擬装網・担架等）の製造・販売事業ならびに海洋土木品のシルトフェンス・オイルフェンス・メッシュシート等及びテント倉庫他厚手の帆布生地製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社オガワテクノが保有する顧客基盤・技術・人材を活用することで、当社の土木資材、特に港湾・河川汚濁防止用フェンスの分野における販売力及び生産能力の強化の他、新たな事業分野へ進出することを目的としております。

(3) 企業結合日

2015年７月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

未来テクノ株式会社が、現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

２．連結計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間

2015年８月１日から2015年９月20日まで

３．取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	360,000千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及びその主な内訳

流動資産	72,364千円
固定資産	287,635
資産合計	360,000

（共通支配下の取引等）

当社の連結子会社であるＢＢＳジャパン株式会社は、2014年８月22日開催の取締役会において、ＢＢＳジャパン株式会社の子会社であるBBS Motorsport GmbH、Washi Holdings GmbH及びBBS-Washi Wheels GmbHを合併することについて決議し、2014年７月１日をもって合併いたしました。合併基準日（2014年７月１日）は、ドイツにおける合併制度により、合併登記申請日から遡って設定したものです。

１．取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	当社の連結子会社であるＢＢＳジャパン株式会社の子会社３社	
	(BBS Motorsport GmbH、Washi Holdings GmbH、BBS-Washi Wheels GmbH)	
事業の内容	BBS Motorsport GmbH	ホイール加工製造販売（レース用）
	Washi Holdings GmbH	統括（管理）会社（子会社２社の管理）
	BBS-Washi Wheels GmbH	アフターマーケット用ホイール販売

(2) 企業結合日

2014年７月１日

(3) 企業結合の法的形式

BBS Motorsport GmbHを存続会社、Washi Holdings GmbH及びBBS-Washi Wheels GmbHを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

BBS Motorsport GmbH

(5) 取引の目的を含む取引の概要

自動車ホイール事業における欧州での役割を明確にして効率的な業務運営を行うことを目的としております。

２．会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分）に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理を行っております。これによる損益への影響はありません。

10. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　675円45銭

(2) １株当たり当期純利益　79円99銭

（注）「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この変更による当連結会計年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額への影響は軽微であるため、記載は省略しております。

個 別 注 記 表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　移動平均法による原価法

② たな卸資産

・商品・製品・原材料・仕掛品　総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

・貯蔵品　最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　定率法によっております。但し、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７年～38年
機械及び装置	７年～12年
工具、器具及び備品	２年～10年

② 無形固定資産　定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る会計処理　　退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

②　消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

③　のれんの償却に関する事項　　のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却を行っております。

２．会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて本事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が25,436千円増加し、繰越利益剰余金が16,437千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

３．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。前事業年度の「固定資産除却損」は、890千円であります。

４．追加情報に関する注記

当社は2014年12月18日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応した役員退職慰労金を打切り支給し、その支給時期を退任時とすることを決議しております。そのため、当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う当事業年度末時点での未払額636,734千円を「長期未払金」として計上しております。

５．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　5,449,873千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

① 短期金銭債権　33,597千円

② 短期金銭債務　2,080千円

(3) 当事業年度末日（金融機関の休業日）満期手形の額

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形　50,648千円

電子記録債権　18,955千円

支払手形　1,647千円

６．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引高　323,079千円

② 営業取引以外の取引高　1,022,076千円

７．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	2,115株	39株	－株	2,154株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り39株による増加分であります。

８．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	84,795千円
未払事業税	18,987
未払費用	15,998
棚卸資産評価損	44,791
その他	874
計	165,447

繰延税金資産（固定）

長期未払金	204,136千円
退職給付引当金	105,636
ゴルフ会員権評価損	3,831
減価償却超過額	242
減損損失	47,371
土地評価差額金	16,814
その他	24,193
小計	402,226
評価性引当額	△81,081
計	321,144

(2) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第２号）及び「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第９号）が2015年３月31日に公布され、2015年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、2015年９月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.38％から32.83％に、2016年９月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.38％から32.06％にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が45,880千円減少し、法人税等調整額が45,880千円増加しております。

９．関連当事者との取引に関する注記

属　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	北原電牧株式会社	（所有）直接 100.0%	製商品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	100,000 100,000	－	－
子会社	未来テクノ株式会社	（所有）直接 100.0%	製商品の仕入 役員の兼任	資金の貸付	389,620	関係会社短期貸付金	389,620
子会社	MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.	（所有）直接 100.0%	製商品の仕入 役員の兼任	製商品の仕入 増資の引受（注３） 資金の貸付 資金の回収	280,327 428,055 378,668 333,590	関係会社短期貸付金	371,473
子会社	テクノス株式会社	（所有）直接 100.0%	役員の兼任	利息の支払 資金の借入 資金の返済	3,245 800,000 500,000	関係会社短期借入金	800,000
子会社	株式会社ダイイチ	（所有）直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付	200,000	関係会社短期貸付金	200,000
子会社	ＢＢＳジャパン株式会社	（所有）直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	2,700,000 500,000	関係会社短期貸付金	2,200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．仕入取引は、一般的取引条件と同様に決定しております。

２．資金の貸付・借入については市場金利を勘案し、利率を決定しております。
なお、担保の受け入れ及び差し入れは行っておりません。

３．MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.が行った増資を引き受けたものであります。

10. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　612円35銭

(2) １株当たり当期純利益　61円33銭

（注）「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この変更による当事業年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額への影響は軽微であるため、記載は省略しております。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。